

平成27年度 決算報告

▼歳出決算額前年度比較 (目的別)

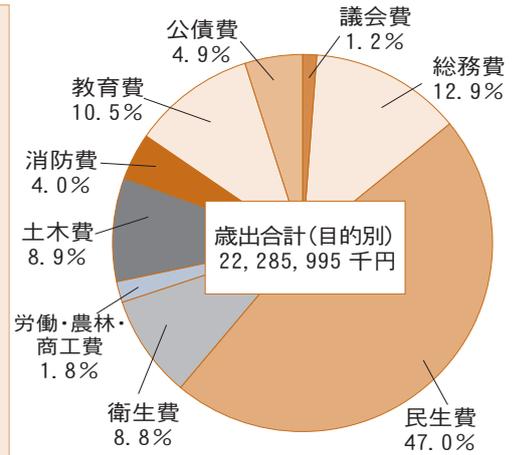
(単位：千円・%)

項目	平成27年度	平成26年度	比較	伸び率
議会費	277,395	273,978	3,417	1.2
総務費	2,868,000	3,126,936	▲258,936	▲8.3
民生費	10,465,480	10,026,408	439,072	4.4
衛生費	1,971,373	2,001,569	▲30,196	▲1.5
労働・農林・商工費	402,057	334,198	67,859	20.3
土木費	1,978,161	1,606,396	371,765	23.1
消防費	897,912	805,419	92,493	11.5
教育費	2,336,898	2,071,033	265,865	12.8
公債費	1,084,930	1,121,858	▲36,928	▲3.3
諸支出金	3,789	3,477	312	9.0
歳出合計	22,285,995	21,371,272	914,723	4.3

一般会計歳出

歳出総額は、222億8600万円で、前年度に比べて9億1472万円(4.3%)の増となりました。

主な事業に記載した事業以外にも、私立保育園運営費や認定こども園などに対する財政支援である施設型給付費などの扶助費、防災・減災対策等に係る普通建設事業費の増などにより、前年度に比べて増加しました。



1人あたりに換算してみると...

一般会計歳出決算額222億8600万円を、平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口5万6355人を基に市民1人あたりに換算すると、39万5457円となります。

民生費(高齢の方や障害のある方、保育などの福祉の充実などに)：18万5706円/総務費(コミュニティの振興や行政運営などに)：5万892円/教育費(学校教育や文化・スポーツの振興に)：4万1468円/土木費(道路や公園市街地の整備などに)：3万5102円/衛生費(市民の健康を守ることやごみ処理などに)：3万4981円/公債費(市が借り入れた市債などの返済に)：1万9252円/消防費(火災や地震などの災害に備えて)：1万5933円/労働・農林・商工費(産業振興や消費者行政に)：7134円/議会費(議会の運営に)：4922円/諸支出金(土地の取得などに)：67円

性質別に見ると...

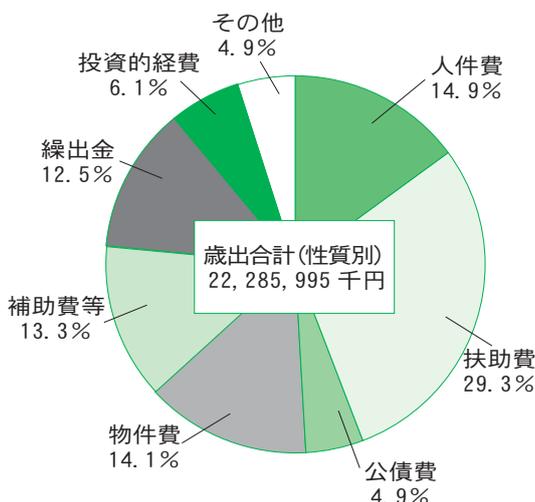
性質別経費の主な対前年度比増減要因は次のとおりです。

- 人件費(議員などの報酬、職員の給与など) 国勢調査指導員・調査員報酬、退職手当組合負担金の増加などにより増となりました。
- 扶助費(子どもや障害のある方などを援助するための経費) 子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、私立保育園運営費などが増加するとともに、生活保護費、障害福祉サービス費などが増となり、歳出決算総額に占める割合は29.3%となりました。
- 補助費等(団体などへの助成金や一部事務組合負担金など) 消費喚起プレミアム商品券発行事業補助金、西多摩衛生組合負担金の増加などにより増となりました。
- 繰出金(特別会計へ支出する経費) 国民健康保険事業会計をはじめ、各特別会計への繰出金が増加したことから増となりました。
- 投資的経費(社会資本形成となる建設事業費) 私立保育園施設整備費補助金、富士見公園整備事業の実施などに伴い増となりました。

▼歳出決算額前年度比較 (性質別)

(単位：千円・%)

項目	平成27年度	平成26年度	比較	伸び率
人件費	3,333,790	3,295,818	37,972	1.2
扶助費	6,523,410	6,065,212	458,198	7.6
公債費	1,084,930	1,121,858	▲36,928	▲3.3
物件費	3,143,713	3,106,468	37,245	1.2
補助費等	2,970,572	2,910,422	60,150	2.1
繰出金	2,784,340	2,659,825	124,515	4.7
投資的経費	1,362,274	1,195,940	166,334	13.9
その他	1,082,966	1,015,729	67,237	6.6
歳出合計	22,285,995	21,371,272	914,723	4.3



基金・市債など

基金

家庭でいう「貯金」にあたります。平成27年度末の一般会計の基金残高は、53億6757万円で、前年度に比べて1億4441万円の減となりました。今後も年度間の財源調整や計画事業の実現に向けて、基金の安定的な確保に努めていきます。

市債

家庭でいう「借金（ローン）」にあたるものです。公共施設の整備などに要する財源を補う目的と、将来その施設などを利用する方にも建設経費を負担していただく（世代間負担の公平）という2つの目的を持っています。平成27年度末の一般会計の市債残高は、92億80万円で、前年度に比べて7億8458万円の減となりました。

今後も、長期的な視点に立ち、計画的な借入れを行い、健全な財政運営に努めていきます。

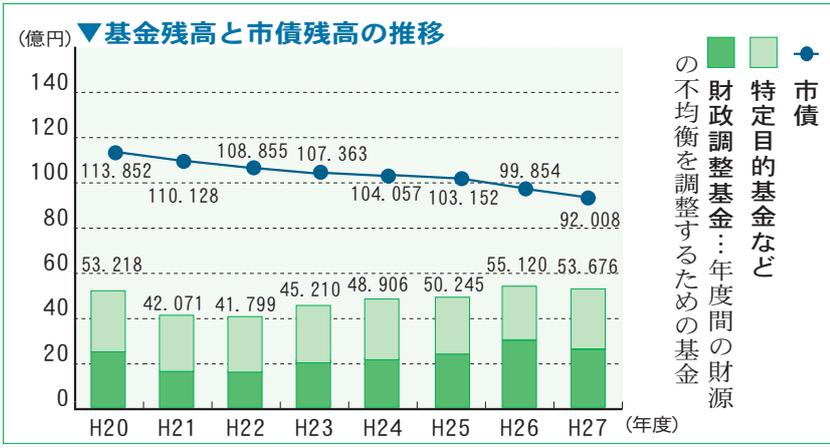
一時借入金

一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金のことで、市債とは異なり、そ

の会計年度内に借入れをし、返済します。平成27年度は一時借入れを行いました。

市民1人あたりの額は：

基金と市債の残高を市の人口（平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口5万6355人）を基に換算すると、
 ○基金 9万5246円
 ○市債 16万3265円 となります。



特別会計

設置している5つの特別会計では、各会計とも適切な予算執行により、黒字決算となりました。

▼平成27年度特別会計の決算状況 (単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引き
国民健康保険事業会計	7,718,261	7,420,792	297,469
後期高齢者医療会計	1,036,759	1,015,785	20,974
介護保険事業会計	3,023,674	2,934,584	89,090
羽村駅西口土地区画整理事業会計	342,491	309,861	32,630
下水道事業会計	1,201,199	1,192,239	8,960

財政指標の状況

主な財政指標は次のとおりです。

経常収支比率

財政の弾力性を示す指標です。人件費や扶助費、公債費などの経常的経費

に、市税などの経常的に収入される一般財源がどのくらい充当されるかを表す比率です。この数値が高くなると、財政の弾力性が失われると言われていきます。また、独自の行政サービスを多く行っている場合などは、この数値が高くなる傾向にあります。平成27年度は前年度に比べて4.4ポイント上昇し、96.7%となりました。今後も行財政改革を推進し、比率の改善に努めていきます。多摩地区26市の平均は88.2%で、羽村市は低い方から25番目です。

